

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	91,407	91,972	△ 565	△ 0.6
給水人口	人	91,407	91,972	△ 565	△ 0.6
給水戸数	戸	43,078	42,849	229	0.5
年間総配水量	m ³	9,813,038	9,947,766	△ 134,728	△ 1.4
自己水量	m ³	603,888	715,796	△ 111,908	△ 15.6
受水量	m ³	9,209,150	9,231,970	△ 22,820	△ 0.2
年間総有収水量	m ³	9,710,001	9,855,912	△ 145,911	△ 1.5
有収率	%、ポイント	99.0	99.1	△ 0.1	—
1日最大配水量	m ³	29,796	29,343	453	1.5
1日平均配水量	m ³	26,885	27,180	△ 295	△ 1.1
1人1日平均配水量	L	294	296	△ 2	△ 0.7
職員数	人	29	28	1	3.6

注1：有収率 = 年間有収水量／年間総配水量×100

2：受水量は阪神水道企業団から受水した水量

3：1日平均配水量 = 年間総配水量／年間日数

4：1人1日平均配水量 = 1日平均配水量／給水人口

5：職員数には上下水道部長を含む

給水人口

給水人口は91,407人で、前年度と比較して565人（0.6％）減少している。

給水戸数

給水戸数は43,078戸で、前年度と比較して229戸（0.5％）増加している。

年間総配水量

年間総配水量は9,813,038m³（自己水量603,888m³ 受水量9,209,150m³）で、前年度と比較して134,728m³（1.4％）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は9,710,001m³で、前年度と比較して145,911m³（1.5％）減少している。

有収率

有収率は99.0％で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

職員数

職員数は29人で、前年度と比較して1人増加している。

最近5か年における総配水量・有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



注1：総配水量＝年間総配水量

2：有収水量＝年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,321,842,000	2,275,336,710	△ 46,505,290	98.0
営 業 収 益	1,980,400,000	1,958,983,442	△ 21,416,558	98.9
営 業 外 収 益	162,457,000	138,089,341	△ 24,367,659	85.0
特 別 利 益	178,985,000	178,263,927	△ 721,073	99.6

注：仮受消費税及び地方消費税 180,621,075 円

水道事業収益の決算額は22億7,534万円で、予算額23億2,184万円に対する収入率は98.0%となり、予算額を4,651万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、その他雑収益が57万円上回ったものの、分担金が1,549万円、その他工事収入が1,519万円、消費税還付金が884万円、それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,358,940,000	2,167,836,317	0	191,103,683	91.9
営 業 費 用	2,291,005,000	2,106,513,245	0	184,491,755	91.9
営 業 外 費 用	56,081,000	60,292,878	0	△ 4,211,878	107.5
特 別 損 失	1,854,000	1,030,194	0	823,806	55.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 127,283,851 円

水道事業費用の決算額は21億6,784万円で、予算額23億5,894万円に対する執行率は91.9%となり、不用額は1億9,110万円となっている。

不用額の主な要因は、受託工事費が550万円上回ったものの、原水及び浄水費が4,854万円、総係費が4,424万円、給水費が4,049万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減額	収 入 率
資 本 的 収 入	418,676,000	276,823,200	△ 141,852,800	66.1
企 業 債	392,000,000	250,000,000	△ 142,000,000	63.8
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	157,600	147,600	1,576.0
他会計補助金	0	0	0	—
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
投 資 返 還 金	26,665,000	26,665,600	600	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税

14,327 円

資本的収入の決算額は2億7,682万円で、予算額4億1,868万円に対する収入率は66.1%となり、予算額を1億4,185万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、企業債が1億4,200万円見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,235,089,000	1,108,446,167	70,081,000	56,561,833	89.7
建 設 改 良 費	633,906,000	554,372,645	70,081,000	9,452,355	87.5
機 器 費	51,570,000	25,108,821	0	26,461,179	48.7
企業債償還金	339,613,000	329,613,893	0	9,999,107	97.1
投 資 金	200,000,000	199,350,808	0	649,192	99.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税

47,580,779 円

資本的支出の決算額は11億845万円で、予算額12億3,509万円に対する執行率は89.7%となり、不用額は5,656万円となっている。

不用額の主な要因は、機械及び装置費が2,536万円、配水施設費が945万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経営成績

(単位：円、%、※)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,782,269,873	1,745,543,906	36,725,967	2.1
営 業 費 用 (B)	1,979,323,048	1,854,750,211	124,572,837	6.7
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 197,053,175	△ 109,206,305	△ 87,846,870	—
営 業 外 収 益 (D)	134,182,241	125,848,359	8,333,882	6.6
営 業 外 費 用 (E)	55,730,278	58,396,421	△ 2,666,143	△ 4.6
経 常 損 益 (F= C+D-E)	△ 118,601,212	△ 41,754,367	△ 76,846,845	184.0
特 別 利 益 (G)	178,263,521	133,560,049	44,703,472	33.5
特 別 損 失 (H)	936,540	835,338	101,202	12.1
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	58,725,769	90,970,344	△ 32,244,575	△ 35.4
営 業 収 支 比 率	91.5	94.7	△ 3.2	—
経 常 収 支 比 率	94.2	97.8	△ 3.6	—

注1：営業収支比率＝（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用））×100

2：経常収支比率＝（経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用））×100

営業損益は、営業収益17億8,227万円に対し営業費用19億7,932万円で、差引き1億9,705万円の営業損失となっている。前年度は1億921万円の営業損失であり、比較すると損失額が8,785万円増加している。

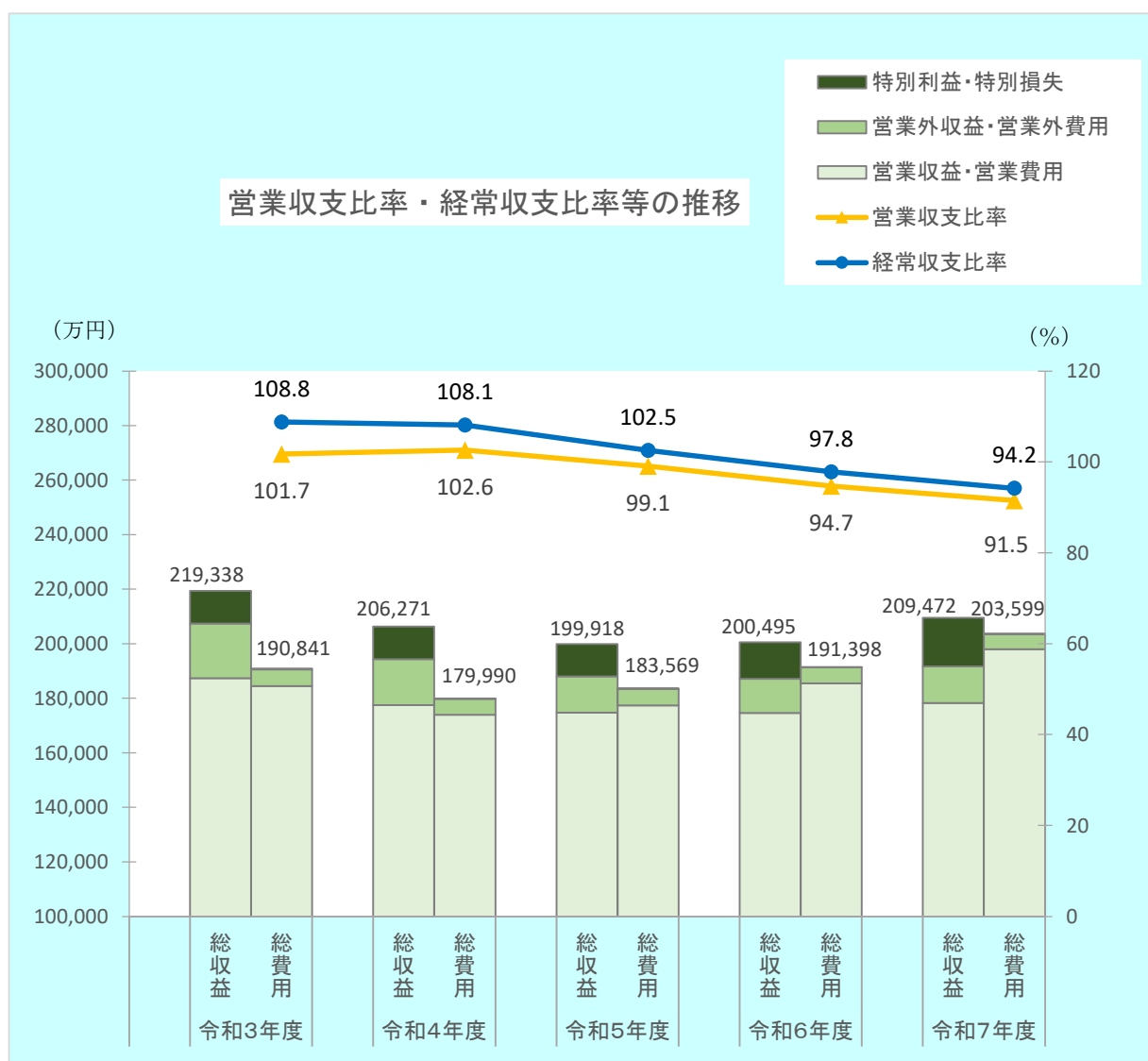
経常損益は、経常収益19億1,645万円（営業収益17億8,227万円、営業外収益1億3,418万円）に対し経常費用20億3,505万円（営業費用19億7,932万円、営業外費用5,573万円）で、差引き1億1,860万円の経常損失となっている。前年度は4,175万円の経常損失であり、比較すると損失額が7,685万円増加している。

特別利益は1億7,826万円で、特別損失は94万円となっている。

以上の結果、令和7年度の当年度純損益については、5,873万円の純利益となった。前年度は9,097万円の純利益であり、比較すると3,224万円減少している。

営業収支比率は91.5%で前年度より3.2ポイント低下し、経常収支比率は94.2%で前年度より3.6ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

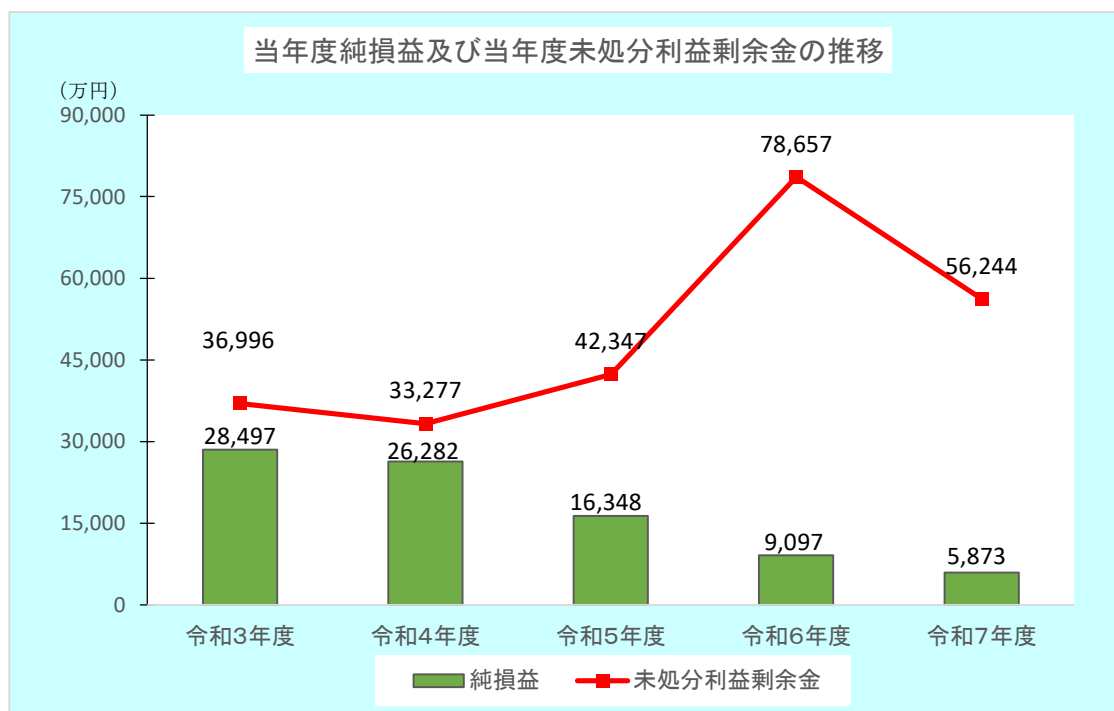
2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近5か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 損 益	284,969,766	262,818,988	163,483,090	90,970,344	58,725,769
前年度繰越利益剰余金	84,986,182	69,955,948	32,774,936	196,258,026	87,228,370
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	227,209,711	499,337,339	416,483,051
当年度未処分利益剰余金	369,955,948	332,774,936	423,467,737	786,565,709	562,437,190



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和7年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益5,873万円に、前年度繰越利益剰余金8,723万円、その他未処分利益剰余金変動額4億1,648万円を加えた5億6,244万円となっている。

当年度未処分利益剰余金5億6,244万円については、4億1,648万円を資本金に組み入れ、7,000万円を建設改良積立金へ、7,000万円を減債積立金へ組み入れる処分案となっており、残額595万円は翌年度に繰り越すことになる。

(2) 性質別費用の分類

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	257,207,023	12.6	251,466,923	13.1	5,740,100	2.3
物 件 費	630,679,570	31.0	511,054,278	26.7	119,625,292	23.4
委 託 料	411,217,578	20.2	358,778,905	18.7	52,438,673	14.6
修 繕 費	57,463,552	2.8	56,466,481	3.0	997,071	1.8
工事請負費	90,319,000	4.4	21,813,300	1.1	68,505,700	314.1
路面復旧費	18,249,649	0.9	10,580,207	0.6	7,669,442	72.5
材 料 費	822,370	0.0	325,280	0.0	497,090	152.8
動 力 費	9,845,911	0.5	9,912,661	0.5	△ 66,750	△ 0.7
薬 品 費	1,108,977	0.1	1,284,656	0.1	△ 175,679	△ 13.7
保 険 料	1,205,804	0.1	1,151,881	0.1	53,923	4.7
負 担 金	4,930,200	0.2	17,018,857	0.9	△ 12,088,657	△ 71.0
その他物件費	35,516,529	1.8	33,722,050	1.7	1,794,479	5.3
受 水 費	641,711,495	31.5	648,146,083	33.9	△ 6,434,588	△ 1.0
減価償却費等	449,724,960	22.1	444,082,927	23.2	5,642,033	1.3
支 払 利 息 等	55,730,278	2.7	58,396,421	3.1	△ 2,666,143	△ 4.6
特 別 損 失	936,540	0.1	835,338	0.0	101,202	12.1
合 計	2,035,989,866	100.0	1,913,981,970	100.0	122,007,896	6.4

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、574万円（2.3%）増加している。

物件費は前年度と比較して、1億1,963万円（23.4%）増加している。その主な要因は、負担金が1,209万円減少したものの、工事請負費が6,851万円、委託料が5,244万円、路面復旧費が767万円それぞれ増加したことによるものである。

受水費は前年度と比較して、643万円（1.0%）減少している。

減価償却費等は前年度と比較して、564万円（1.3%）増加している。その主な要因は、資産減耗費が1,683万円減少したものの、減価償却費が2,247万円増加したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、267万円（4.6%）減少している。その主な要因は、雑支出が14万円増加したものの、企業債利息が281万円減少したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して、10万円（12.1%）増加している。その主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%、銭)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
供 給 単 価	170.22	169.74	0.48	0.3
給 水 原 価	192.30	184.40	7.90	4.3
販 売 損 益	△ 22.08	△ 14.66	△ 7.42	—
料 金 回 収 率	88.5	92.0	△ 3.5	—

注1：供給単価 = 給水収益／年間有収水量

2：給水原価 = (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

3：料金回収率 = 供給単価／給水原価×100

1m³当たりの供給単価は170.22円で、前年度と比較して0.48円、給水原価は192.30円で、前年度と比較して7.90円それぞれ増加している。その結果、1m³当たりの販売損益は△22.08円となり、前年度と比較して7.42円減少し、料金回収率は88.5%となり、前年度と比較して3.5ポイント低下している。

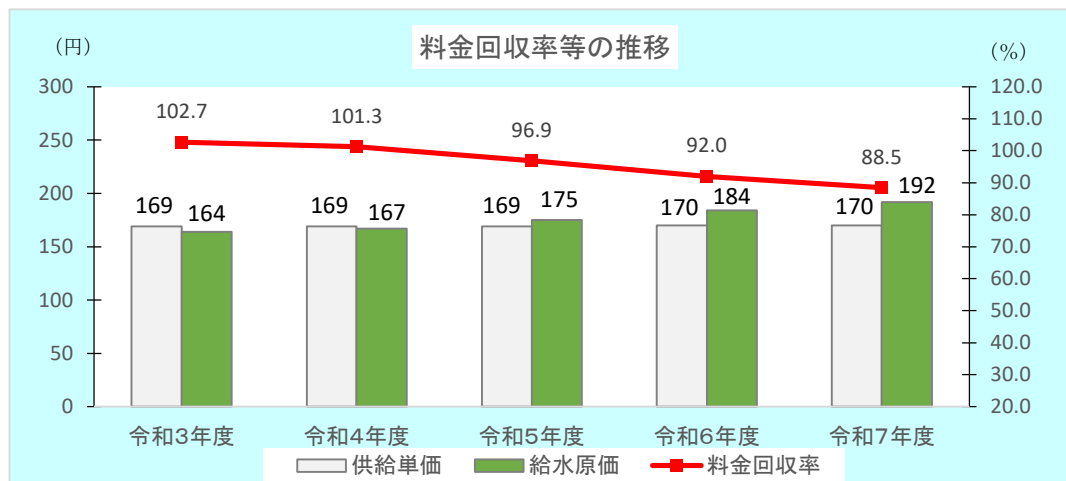
なお、料金回収率とは、給水に係る費用に対して水道料金収入がどの程度賄えているかを示す指標である。100%を下回る場合は、給水に要する費用が水道料金収入のみでは賄えていない状態であることを示す。

(4) 料金回収率等の推移

最近5か年における料金回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供 給 単 価	168.73	168.89	169.34	169.74	170.22
給 水 原 価	164.35	166.67	174.79	184.40	192.30
料 金 回 収 率	102.7	101.3	96.9	92.0	88.5



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分				令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
収益的 収 入	営業 収益	負担 金	消火栓維持管理	8,263,000	8,003,000	260,000	3.2
	営業外 収 益	補助 金	児 童 手 当	2,318,000	1,879,000	439,000	23.4
繰入金合計				10,581,000	9,882,000	699,000	7.1

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は1,058万円で、前年度と比較して70万円（7.1%）増加している。その主な要因は、児童手当に要する経費が44万円増加し、消火栓維持管理負担金が26万円増加したことによるものである。

4 収益的収支の状況 (資料 水道事業 別表1 P66～67参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業収益	2,094,715,635	2,004,952,314	89,763,321	4.5
営業収益	1,782,269,873	1,745,543,906	36,725,967	2.1
給水収益	1,652,794,322	1,672,900,449	△ 20,106,127	△ 1.2
受託工事収益	48,722,251	1,737,057	46,985,194	著増
その他の営業収益	80,753,300	70,906,400	9,846,900	13.9
営業外収益	134,182,241	125,848,359	8,333,882	6.6
分担金	36,495,000	30,433,000	6,062,000	19.9
受取利息	5,013,018	3,367,015	1,646,003	48.9
他会計補助金	7,340,000	7,495,000	△ 155,000	△ 2.1
長期前受金戻入	82,151,496	82,202,115	△ 50,619	△ 0.1
雑収益	3,182,727	2,351,229	831,498	35.4
特別利益	178,263,521	133,560,049	44,703,472	33.5
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	77,950	14,049	63,901	454.8
その他特別利益	178,185,571	133,546,000	44,639,571	33.4

水道事業収益

水道事業収益は20億9,472万円で、前年度と比較して8,976万円（4.5%）増加している。

営業収益

営業収益は17億8,227万円で、前年度と比較して3,673万円（2.1%）増加している。その主な要因は、給水収益が2,011万円減少したものの、受託工事収益が4,699万円、その他の営業収益が985万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は1億3,418万円で、前年度と比較して833万円（6.6%）増加している。その主な要因は、他会計補助金が16万円、長期前受金戻入が5万円それぞれ減少したものの、分担金が606万円、受取利息が165万円、雑収益が83万円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益

特別利益は1億7,826万円で、前年度と比較して4,470万円（33.5%）増加している。その主な要因は、その他特別利益が4,464万円増加したことによるものである。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業費用	2,035,989,866	1,913,981,970	122,007,896	6.4
営業費用	1,979,323,048	1,854,750,211	124,572,837	6.7
原水及び浄水費	321,858,259	295,639,103	26,219,156	8.9
受水費	641,711,495	648,146,083	△ 6,434,588	△ 1.0
配水費	102,362,416	81,637,242	20,725,174	25.4
給水費	125,738,785	124,922,995	815,790	0.7
受託工事費	85,664,034	13,505,891	72,158,143	534.3
業務費	148,585,504	132,961,556	15,623,948	11.8
総係費	103,677,595	113,854,414	△ 10,176,819	△ 8.9
減価償却費	447,872,025	425,399,790	22,472,235	5.3
資産減耗費	1,852,935	18,683,137	△ 16,830,202	△ 90.1
営業外費用	55,730,278	58,396,421	△ 2,666,143	△ 4.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,054,370	57,862,675	△ 2,808,305	△ 4.9
雑支出	675,908	533,746	142,162	26.6
特別損失	936,540	835,338	101,202	12.1
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	936,540	835,338	101,202	12.1

水道事業費用

水道事業費用は20億3,599万円で、前年度と比較して1億2,201万円（6.4%）増加している。

営業費用

営業費用は19億7,932万円で、前年度と比較して1億2,457万円（6.7%）増加している。その主な要因は、資産減耗費が1,683万円、総係費が1,018万円、受水費が643万円それぞれ減少したものの、受託工事費が7,216万円、原水及び浄水費が2,622万円、減価償却費が2,247万円、配水費が2,073万円、業務費が1,562万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は5,573万円で、前年度と比較して267万円（4.6%）減少している。その要因は、雑支出が14万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が281万円減少したことによるものである。

特別損失

特別損失は94万円で、前年度と比較して10万円（12.1%）増加している。その要因は、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	276,823,200	126,665,600	150,157,600	118.5
企 業 債	250,000,000	100,000,000	150,000,000	150.0
固定資産売却代金	157,600	0	157,600	皆増
他会計負担金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
投資返還金	26,665,600	26,665,600	0	0.0
資 本 的 支 出 (B)	1,108,446,167	1,040,998,977	67,447,190	6.5
建設改良費	554,372,645	521,628,713	32,743,932	6.3
機器費	25,108,821	102,349,960	△ 77,241,139	△ 75.5
企業債償還金	329,613,893	317,020,304	12,593,589	4.0
投資金	199,350,808	100,000,000	99,350,808	99.4
予備費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 831,622,967	△ 914,333,377	82,710,410	—

資本的収入

資本的収入は2億7,682万円で、前年度と比較して1億5,016万円（118.5％）増加している。その主な要因は、企業債が1億5,000万円増加したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は11億845万円で、前年度と比較して6,745万円（6.5％）増加している。その主な要因は、機器費が7,724万円減少したものの、投資金が9,935万円、建設改良費が3,274万円、企業債償還金が1,259万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、春日町地内配水管改良工事が1億2,684万円、南宮町地内配水管改良工事が1億251万円、東山町地内配水管改良工事が9,661万円、朝日ヶ丘町地内配水管改良工事が5,672万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億3,162万円は、当年度損益勘定留保資金3億6,757万円、建設改良積立金1億5,000万円、減債積立金2億6,648万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,757万円で補填している。

6 財政状態 (資料 水道事業 別表2 P68～69参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	14,482,646,849	14,427,945,607	54,701,242	0.4
固 定 資 産	12,843,463,366	12,688,096,512	155,366,854	1.2
有 形 固 定 資 産	11,896,786,566	11,814,754,112	82,032,454	0.7
投資その他の資産	946,676,800	873,342,400	73,334,400	8.4
流 動 資 産	1,639,183,483	1,739,849,095	△ 100,665,612	△ 5.8
現 金 預 金	1,406,798,246	1,640,558,089	△ 233,759,843	△ 14.2
未 収 金 (貸倒引当金控除後)	96,288,259	63,579,376	32,708,883	51.4
有 価 証 券	126,016,408	26,665,600	99,350,808	372.6
貯 蔵 品	10,080,570	9,046,030	1,034,540	11.4

資 産

資産は144億8,265万円で、前年度と比較して5,470万円（0.4%）増加している。

固定資産

固定資産は128億4,346万円で、前年度と比較して1億5,537万円（1.2%）増加している。その主な要因は、有形固定資産が8,203万円、投資その他の資産が7,333万円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産

流動資産は16億3,918万円で、前年度と比較して1億67万円（5.8%）減少している。その主な要因は、有価証券が9,935万円、貸倒引当金控除後の未収金が3,271万円、貯蔵品が103万円それぞれ増加したものの、現金預金が2億3,376万円減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負債	7,684,361,759	7,688,386,286	△ 4,024,527	△ 0.1
固定負債	4,590,386,961	4,650,506,478	△ 60,119,517	△ 1.3
企業債	4,398,792,496	4,489,791,013	△ 90,998,517	△ 2.0
引当金	191,594,465	160,715,465	30,879,000	19.2
流動負債	1,093,326,140	955,079,654	138,246,486	14.5
企業債	323,542,487	312,157,863	11,384,624	3.6
未払金	706,216,063	545,948,492	160,267,571	29.4
預り金	42,366,590	76,308,299	△ 33,941,709	△ 44.5
引当金	21,201,000	20,665,000	536,000	2.6
繰延収益	2,000,648,658	2,082,800,154	△ 82,151,496	△ 3.9
長期前受金	6,138,550,432	6,140,518,291	△ 1,967,859	0.0
収益化累計額	△ 4,137,901,774	△ 4,057,718,137	△ 80,183,637	2.0
資本	6,798,285,090	6,739,559,321	58,725,769	0.9
資本金	5,363,333,806	4,863,996,467	499,337,339	10.3
剰余金	1,434,951,284	1,875,562,854	△ 440,611,570	△ 23.5
資本剰余金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利益剰余金	869,407,089	1,310,018,659	△ 440,611,570	△ 33.6
負債資本合計	14,482,646,849	14,427,945,607	54,701,242	0.4

負 債

負債は76億8,436万円で、前年度と比較して402万円（0.1%）減少している。

固定負債

固定負債は45億9,039万円で、前年度と比較して6,012万円（1.3%）減少している。その主な要因は、引当金が3,088万円増加したものの、建設改良企業債が9,100万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は10億9,333万円で、前年度と比較して1億3,825万円（14.5%）増加している。その主な要因は、預り金が3,394万円減少したものの、未払金が1億6,027万円、建設改良企業債が1,138万円それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は20億65万円で、前年度と比較して8,215万円（3.9%）減少している。繰延収益は、長期前受金61億3,855万円から収益化累計額41億3,790万円を控除したものである。

長期前受金は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を負債の部に計上したもので、減価償却等に合わせて長期前受金戻入として順次収益化していくものである。

資 本

資本は67億9,829万円で、前年度と比較して5,873万円（0.9%）増加している。

資 本 金

資本金は53億6,333万円で、前年度と比較して4億9,934万円（10.3%）増加している。

剰 余 金

資本剰余金は5億6,554万円で、前年度と同額である。内訳は、工事負担金4億3,026万円、受贈資産評価額1億248万円、国（県）補助金2,821万円、他会計補助金459万円となっている。

利益剰余金は8億6,941万円で、前年度と比較して4億4,061万円（33.6%）減少している。

利益剰余金のうち、減債積立金は2億5,697万円、建設改良積立金は5,000万円、当年度未処分利益剰余金は5億6,244万円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金8,723万円に、当年度純利益5,873万円及びその他未処分利益剰余金変動額4億1,648万円を加えたものである。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 水道事業 別表3 P70参照)

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	550,296,672	569,081,228	△ 18,784,556
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 704,442,622	△ 645,332,928	△ 59,109,694
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 79,613,893	△ 217,020,304	137,406,411
資 金 増 減 額 (I + II + III)	△ 233,759,843	△ 293,272,004	59,512,161
資 金 期 首 残 高	1,640,558,089	1,933,830,093	△ 293,272,004
資 金 期 末 残 高	1,406,798,246	1,640,558,089	△ 233,759,843

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益5,873万円を計上したこと等により、5億5,030万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却により14万円、有価証券の定時償還受入金により2,667万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により5億3,190万円、有価証券の取得により1億9,935万円の支出をしたことにより、7億444万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入により2億5,000万円の収入があったものの、企業債の償還により3億2,961万円の支出をしたことにより、7,961万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金、すなわち現金預金は、前年度と比べて2億3,376万円減少しており、資金期末残高は14億680万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行及び償還など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和4年3月改定）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (X)	決算値 (Y)	差 引 (Y-X)	達成率 Y/X×100
収益的 収支	営 業 収 益	1,860,300,000	1,782,269,873	△ 78,030,127	95.8
	営 業 外 収 益	148,495,000	134,182,241	△ 14,312,759	90.4
	収 益 合 計 (A)	2,008,795,000	1,916,452,114	△ 92,342,886	95.4
	営 業 費 用	1,833,200,000	1,979,323,048	146,123,048	108.0
	営 業 外 費 用	72,300,000	55,730,278	△ 16,569,722	77.1
	費 用 合 計 (B)	1,905,500,000	2,035,053,326	129,553,326	106.8
	経 常 損 益 (C=A-B)	103,295,000	△ 118,601,212	△ 221,896,212	
	特 別 利 益 (D)	119,100,000	178,263,521	59,163,521	149.7
	特 別 損 失 (E)	12,000,000	936,540	△ 11,063,460	7.8
	純 損 益 (C+D-E)	210,395,000	58,725,769	△ 151,669,231	
資本的 収支	収 入 (F)	306,700,000	276,823,200	△ 29,876,800	90.3
	支 出 (G)	863,300,000	1,108,446,167	245,146,167	128.4
	差 額 (F-G)	△ 556,600,000	△ 831,622,967	△ 275,022,967	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

令和7年度決算値と、令和4年3月に改定された「芦屋市水道事業経営戦略」の収支計画における令和7年度計画値との比較は、次のとおりである。なお、達成率欄の太字で示した率は、決算値が計画値を上回ったものを表しており、収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のものを、計画を上回ったものとしている。

収益的収支について、収益合計は19億1,645万円で、計画値20億880万円を9,234万円下回り、達成率は95.4%となっている。一方、費用合計は20億3,505万円で、計画値19億550万円を1億2,955万円上回り、達成率は106.8%となっている。

この結果、経常損益は計画値では1億330万円の経常利益を見込んでいたが、決算値では1億1,860万円の経常損失となり、計画値を2億2,190万円下回っている。

また、特別利益1億7,826万円及び特別損失94万円を加減した結果、純損益は5,873万円の純利益となったが、計画値2億1,040万円を1億5,167万円下回っている。

資本的収支については、資本的収入は2億7,682万円で、計画値3億670万円を2,988万円下回っている。一方、資本的支出は11億845万円で、計画値8億6,330万円を2億4,515万円上回っている。

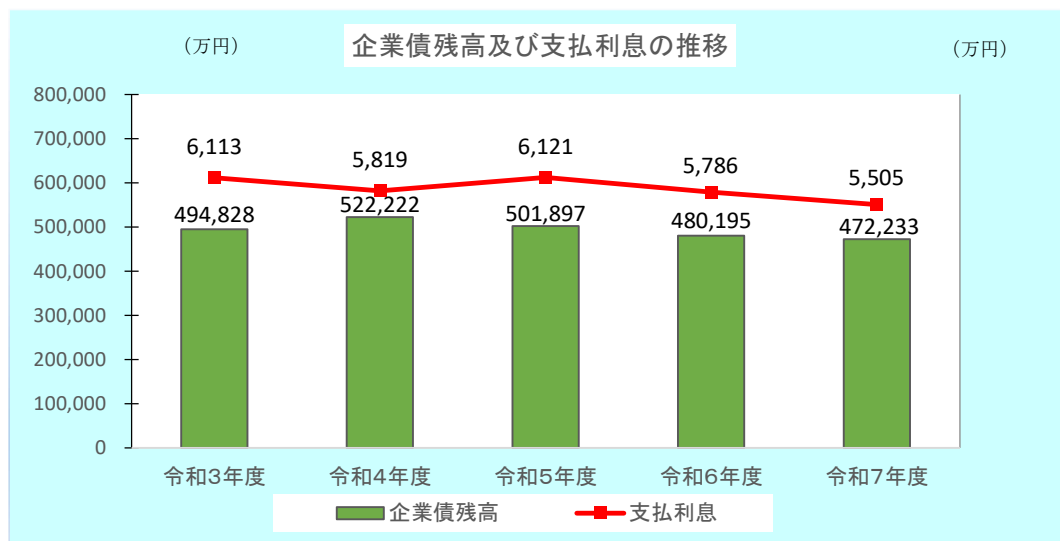
その結果、資本的収入から資本的支出を減じた差額は8億3,162万円の不足となり、計画値の不足額5億5,660万円と比較して、不足額が2億7,502万円拡大している。

(2) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 額	185,900,000	556,000,000	100,000,000	100,000,000	250,000,000
償 還 額	265,734,940	282,065,404	303,246,780	317,020,304	329,613,893
企 業 債 残 高	4,948,281,365	5,222,215,961	5,018,969,180	4,801,948,876	4,722,334,983
支 払 利 息	61,131,025	58,191,972	61,208,842	57,862,675	55,054,370



(3) 令和7年度末未収給水収益（水道料金）残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 給 水 収 益	17,704,401	6,644,807

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	83	326,342	139	720,846
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0	0	2	4,880
破 産 等	0	0	0	0
合 計	83	326,342	141	725,726

注：全て水道料金

9 阪神水道企業団からの受水

芦屋市では総配水量の大部分を阪神水道企業団から受水（業務実績 P44参照）している。阪神水道企業団とは芦屋市の他、神戸市、尼崎市、西宮市、宝塚市、明石市の6市で構成される特別地方公共団体（一部事務組合）で、各市水道部局に水道用水を供給する「水道用水供給事業」を行っている。

企業団が供給する水道用水は、琵琶湖・淀川水系を水源としており、オゾンと活性炭処理を組み合わせた高度浄水処理システムを導入し製造された高度浄水処理水である。

企業団との契約関係では、分賦金を固定費と変動費に分ける二部制を導入しており、固定費部分については年間責任水量制を導入している。

最近5か年の阪神水道企業団からの受水費等の推移は次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
分 賦 基 本 水 量	m ³	10,537,550	10,537,550	10,566,420	10,512,365	10,374,395
受 水 量	m ³	9,359,980	9,281,460	9,194,900	9,231,970	9,209,150
1 日 最 大 給 水 量	m ³	41,242	41,242	41,242	41,143	40,603
分 賦 割 合	円	固定費：51.06	固定費：51.06	固定費：51.06	固定費：51.06	固定費：51.06
		変動費：9.62	変動費：9.62	変動費：9.62	変動費：12.08	変動費：12.08
受 水 費	円	628,028,358	627,259,335	628,167,973	648,146,083	641,711,495

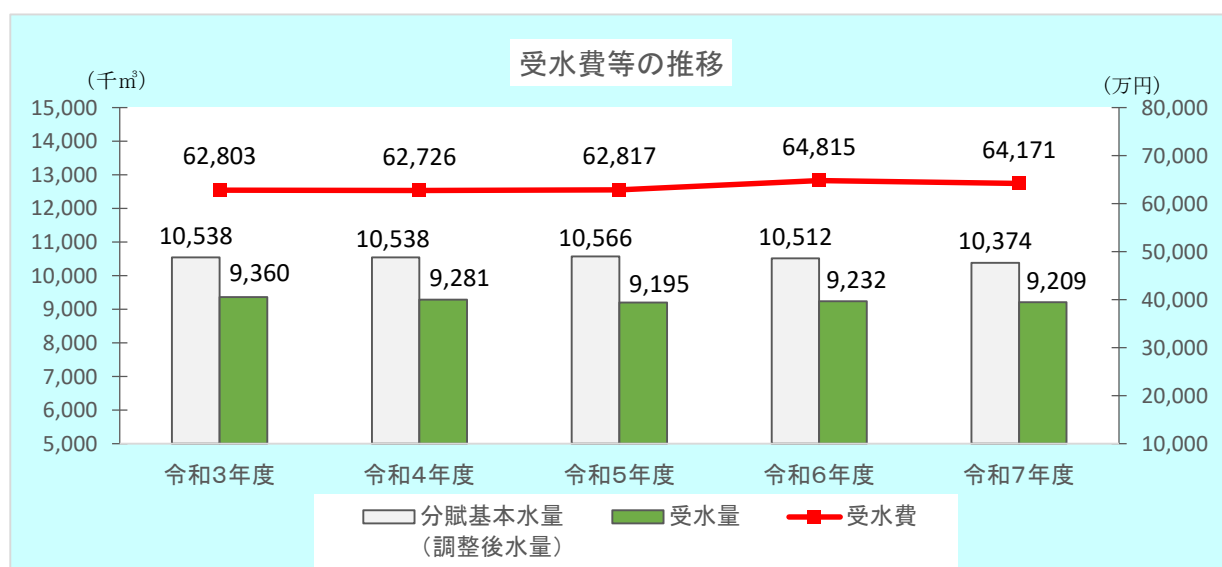
注1：分賦基本水量 ≡ 1日最大給水量×0.7×年間日数（阪神水道企業団の分賦金算定資料に基づく調整後水量を記載）

2：受水費は固定費単価に分賦基本水量を乗じた額と、変動費単価に受水量を乗じた額を基礎として算定される

3：分賦割合は1m³当たりの単価（受水量が分賦基本水量を超えた場合超えた量の単価は上がる）

4：固定費：給水量の増減に関係なく固定的に必要とされる費用（職員給与費や施設管理費等）

5：変動費：給水量の増減に比例して発生する費用（浄化費、動力費）



10 むすび

令和7年度の業務実績をみると、給水人口は91,407人で、前年度より565人、0.6%減少した。一方、給水戸数は43,078戸となり、前年度より229戸、0.5%増加している。年間総配水量は9,813,038 m³、年間総有収水量は9,710,001 m³で、いずれも前年度を下回った。有収率は99.0%で、前年度より0.1ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持している。

経営成績では、営業収益が17億8,227万円と前年度より3,673万円増加した一方、営業費用は19億7,932万円と1億2,457万円増加した。この結果、営業損失は1億9,705万円となり、前年度より損失額が8,785万円拡大している。経常損益は1億1,860万円の損失となり、前年度と比較して7,685万円悪化した。特別利益等を加減した当年度純損益は5,873万円の純利益となったものの、前年度より3,224万円減少している。

経営指標では、営業収支比率が91.5%、経常収支比率が94.2%となり、いずれも前年度を下回った。また、1 m³当たりの供給単価170.22円に対し、給水原価は192.30円となり、給水原価が供給単価を22.08円上回っている。料金回収率は前年度より3.5ポイント低下し、88.5%となっており、水道料金収入のみでは給水に要する費用を賄えていない状況が続いていることに留意が必要である。

令和4年3月に改定された水道事業経営戦略の収支計画と比較すると、経常損益は、計画では1億330万円の経常利益を見込んでいたのに対し、決算では1億1,860万円の経常損失となり、計画値を2億2,190万円下回った。純損益も計画値を1億5,167万円下回っており、今後の収支見通しについて、実績を踏まえた検証が必要である。

財政状態をみると、資産合計は144億8,265万円で、前年度より5,470万円増加している。一方、現金預金は14億680万円となり、前年度より2億3,376万円減少した。企業債残高は47億2,233万円で前年度より減少しているものの、今後も施設・管路の更新需要が見込まれることから、財源確保と資金残高の推移には引き続き留意する必要がある。

本市の水道事業は、総配水量の大部分を阪神水道企業団からの受水により賄っており、受水費は6億4,171万円と総費用に占める割合が大きい。給水人口及び有収水量が減少する中、責任水量制による固定的負担、物価高騰、工事費の増加、施設の老朽化対応等により、経営環境は一層厳しさを増している。今後は、経営戦略等に基づき、施設・管路の更新及び耐震化を計画的に進めるとともに、投資規模の平準化や資金残高の適正管理に努められたい。また、料金回収率が100%を下回る状況が続く中、一層の経費削減や適正な料金水準の検討を進めるにあたっては、SNS等の身近なツールも効果的に活用して事業の現状を広く周知し、市民の理解醸成を図りながら、将来にわたり持続可能な事業運営に努められたい。

以 上

資 料 目 次

(水道事業 別表 1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 6 6

(水道事業 別表 2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 6 8

(水道事業 別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 7 0

(水道事業 別表 4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 7 2

比 較 損 益 計 算 書

水道事業 別表 1

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営 業 費 用	1,979,323,048	97.2	1,854,750,211	97.0	124,572,837	106.7
(1) 原水及び浄水費	321,858,259	15.8	295,639,103	15.4	26,219,156	108.9
(2) 受 水 費	641,711,495	31.5	648,146,083	33.9	△ 6,434,588	99.0
(3) 配 水 費	102,362,416	5.0	81,637,242	4.3	20,725,174	125.4
(4) 給 水 費	125,738,785	6.2	124,922,995	6.5	815,790	100.7
(5) 受託工事費	85,664,034	4.2	13,505,891	0.7	72,158,143	634.3
(6) 業 務 費	148,585,504	7.3	132,961,556	7.0	15,623,948	111.8
(7) 総 係 費	103,677,595	5.1	113,854,414	6.0	△ 10,176,819	91.1
(8) 減価償却費	447,872,025	22.0	425,399,790	22.2	22,472,235	105.3
(9) 資産減耗費	1,852,935	0.1	18,683,137	1.0	△ 16,830,202	9.9
2 営 業 外 費 用	55,730,278	2.7	58,396,421	3.0	△ 2,666,143	95.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,054,370	2.7	57,862,675	3.0	△ 2,808,305	95.1
(2) 雑 支 出	675,908	0.0	533,746	0.0	142,162	126.6
3 特 別 損 失	936,540	0.1	835,338	0.0	101,202	112.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	936,540	0.1	835,338	0.0	101,202	112.1
小 計	2,035,989,866	100.0	1,913,981,970	100.0	122,007,896	106.4
当年度純利益	58,725,769	—	90,970,344	—	△ 32,244,575	—
合 計	2,094,715,635	—	2,004,952,314	—	89,763,321	—

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減 額	対前年度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営 業 収 益	1,782,269,873	85.1	1,745,543,906	87.0	36,725,967	102.1
(1) 給 水 収 益	1,652,794,322	78.9	1,672,900,449	83.4	△ 20,106,127	98.8
(2) 受託工事収益	48,722,251	2.3	1,737,057	0.1	46,985,194	著増
(3) その他営業収益	80,753,300	3.9	70,906,400	3.5	9,846,900	113.9
2 営 業 外 収 益	134,182,241	6.4	125,848,359	6.3	8,333,882	106.6
(1) 分 担 金	36,495,000	1.7	30,433,000	1.5	6,062,000	119.9
(2) 受 取 利 息	5,013,018	0.2	3,367,015	0.2	1,646,003	148.9
(3) 他会計補助金	7,340,000	0.4	7,495,000	0.4	△ 155,000	97.9
(4) 長期前受金戻入	82,151,496	3.9	82,202,115	4.1	△ 50,619	99.9
(5) 雑 収 益	3,182,727	0.2	2,351,229	0.1	831,498	135.4
3 特 別 利 益	178,263,521	8.5	133,560,049	6.7	44,703,472	133.5
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	
(2) 過年度損益修正益	77,950	0.0	14,049	0.0	63,901	554.8
(3) その他特別利益	178,185,571	8.5	133,546,000	6.7	44,639,571	133.4
小 計	2,094,715,635	100.0	2,004,952,314	100.0	89,763,321	104.5
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,094,715,635	—	2,004,952,314	—	89,763,321	—

比較貸借対照表

水道事業 別表2

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	12,843,463,366	88.6	12,688,096,512	87.9	155,366,854	101.2
(1) 有形固定資産	11,896,786,566	82.1	11,814,754,112	81.8	82,032,454	100.7
イ 土 地	712,960,577	4.9	712,960,577	4.9	0	100.0
ロ 建 物	535,687,669	3.7	549,413,575	3.8	△ 13,725,906	97.5
ハ 構 築 物	10,185,635,755	70.3	10,032,704,734	69.6	152,931,021	101.5
ニ 機械及び装置	351,419,889	2.4	382,144,423	2.6	△ 30,724,534	92.0
ホ 車両運搬具	8,006,542	0.1	1,851,327	0.0	6,155,215	432.5
ヘ 工具器具及び備品	103,076,134	0.7	135,679,476	0.9	△ 32,603,342	76.0
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	946,676,800	6.5	873,342,400	6.1	73,334,400	108.4
イ 投資有価証券	946,676,800	6.5	873,342,400	6.1	73,334,400	108.4
2 流 動 資 産	1,639,183,483	11.4	1,739,849,095	12.1	△ 100,665,612	94.2
(1) 現金預金	1,406,798,246	9.7	1,640,558,089	11.4	△ 233,759,843	85.8
(2) 未 収 金 (貸倒引当金控除後)	96,288,259	0.7	63,579,376	0.4	32,708,883	151.4
(3) 有 価 証 券	126,016,408	0.9	26,665,600	0.2	99,350,808	472.6
(4) 貯 蔵 品	10,080,570	0.1	9,046,030	0.1	1,034,540	111.4
資産合計	14,482,646,849	100.0	14,427,945,607	100.0	54,701,242	100.4

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R7年度減価償却累計額 … 12,012,307,890 円

R6年度減価償却累計額 … 11,602,363,831 円

2：未収金は、貸倒引当金を差し引いた後の額である。

なお、貸倒引当金の額は、令和7年度13,647,892円、令和6年度13,974,233円である。

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	4,590,386,961	31.8	4,650,506,478	32.3	△ 60,119,517	98.7
(1) 企 業 債	4,398,792,496	30.4	4,489,791,013	31.1	△ 90,998,517	98.0
イ 建設改良企業債	4,398,792,496	30.4	4,489,791,013	31.1	△ 90,998,517	98.0
(2) 引 当 金	191,594,465	1.4	160,715,465	1.2	30,879,000	119.2
イ 退職給付引当金	155,035,015	1.1	124,156,015	0.9	30,879,000	124.9
ロ 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流 動 負 債	1,093,326,140	7.5	955,079,654	6.6	138,246,486	114.5
(1) 企 業 債	323,542,487	2.2	312,157,863	2.2	11,384,624	103.6
イ 建設改良企業債	323,542,487	2.2	312,157,863	2.2	11,384,624	103.6
(2) 未 払 金	706,216,063	4.9	545,948,492	3.8	160,267,571	129.4
(3) 預 り 金	42,366,590	0.3	76,308,299	0.5	△ 33,941,709	55.5
(4) 引 当 金	21,201,000	0.1	20,665,000	0.1	536,000	102.6
イ 賞与引当金	21,201,000	0.1	20,665,000	0.1	536,000	102.6
3 繰 延 収 益	2,000,648,658	13.8	2,082,800,154	14.4	△ 82,151,496	96.1
(1) 長期前受金	6,138,550,432	42.4	6,140,518,291	42.5	△ 1,967,859	100.0
(2) 収益化累計額	△ 4,137,901,774	△ 28.6	△ 4,057,718,137	△ 28.1	△ 80,183,637	102.0
負 債 合 計	7,684,361,759	53.1	7,688,386,286	53.3	△ 4,024,527	99.9
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	5,363,333,806	37.0	4,863,996,467	33.7	499,337,339	110.3
2 剰 余 金	1,434,951,284	9.9	1,875,562,854	13.0	△ 440,611,570	76.5
(1) 資本剰余金	565,544,195	3.9	565,544,195	3.9	0	100.0
イ 他会計補助金	4,594,208	0.0	4,594,208	0.0	0	100.0
ロ 国(県)補助金	28,205,825	0.2	28,205,825	0.2	0	100.0
ハ 受贈資産評価額	102,482,817	0.7	102,482,817	0.7	0	100.0
ニ 工事負担金	430,261,345	3.0	430,261,345	3.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	869,407,089	6.0	1,310,018,659	9.1	△ 440,611,570	66.4
イ 減債積立金	256,969,899	1.8	523,452,950	3.6	△ 266,483,051	49.1
ロ 建設改良積立金	50,000,000	0.3	0	0.0	50,000,000	著増
ハ 当年度未処分利益剰余金	562,437,190	3.9	786,565,709	5.5	△ 224,128,519	71.5
資 本 合 計	6,798,285,090	46.9	6,739,559,321	46.7	58,725,769	100.9
負債・資本合計	14,482,646,849	100.0	14,427,945,607	100.0	54,701,242	100.4

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	550,296,672	569,081,228	△ 18,784,556
当年度純利益	58,725,769	90,970,344	△ 32,244,575
減価償却費	447,872,025	425,399,790	22,472,235
引当金の増減額（△は減少）	31,088,658	△ 45,033,692	76,122,350
長期前受金戻入額	△ 82,151,496	△ 82,202,115	50,619
受取利息及び受取配当額	△ 5,013,018	△ 3,367,015	△ 1,646,003
支払利息及び企業債取扱諸費	55,054,370	57,862,675	△ 2,808,305
固定資産除売却損	1,852,935	18,683,137	△ 16,830,202
その他特別利益	△ 178,263,521	△ 133,560,049	△ 44,703,472
未収金の増減額（△は増加）	△ 32,382,541	△ 48,913,142	16,530,601
未払金の増減額（△は減少）	160,267,571	178,781,329	△ 18,513,758
預り金の増減額（△は減少）	△ 33,941,709	33,536,817	△ 67,478,526
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,034,540	△ 2,141,240	1,106,700
小計	422,074,503	490,016,839	△ 67,942,336
利息及び配当金の受取額	5,013,018	3,367,015	1,646,003
利息の支払額	△ 55,054,370	△ 57,862,675	2,808,305
負担金収入等	178,263,521	133,560,049	44,703,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,442,622	△ 645,332,928	△ 59,109,694
有形固定資産の取得による支出	△ 531,900,687	△ 571,998,528	40,097,841
有形固定資産の売却による収入	143,273	0	143,273
有価証券の取得による支出	△ 199,350,808	△ 100,000,000	△ 99,350,808
有価証券の定時償還受入金による収入	26,665,600	26,665,600	0
補助金等による収入	0	0	0
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,613,893	△ 217,020,304	137,406,411
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	250,000,000	100,000,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 329,613,893	△ 317,020,304	△ 12,593,589
資金増加額（又は減少額）	△ 233,759,843	△ 293,272,004	59,512,161
資金期首残高	1,640,558,089	1,933,830,093	△ 293,272,004
資金期末残高	1,406,798,246	1,640,558,089	△ 233,759,843

財 務 分 析 表

水道事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.3 %	87.9 %	88.7 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	34.0 %	32.2 %	31.7 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.9 %	61.1 %	60.8 %
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.9 %	94.2 %	95.9 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.7 %	143.8 %	146.0 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.6 %	182.2 %	149.9 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} (\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}} \times 100$	267.0 %	178.4 %	137.5 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.1 %	171.8 %	128.7 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	0.20 回	0.20 回	0.20 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.14 回	0.14 回	0.14 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.83 %	3.69 %	3.85 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	0.75 回	0.94 回	1.03 回

令和6年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
89.0 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
21.2 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
74.3 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
93.1 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
119.7 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
247.5 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
233.4 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
208.5 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.11 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.10 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
4.15 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.75 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は、総務省「地方公営企業年鑑」水道事業・法適用事業の財務分析表等から引用している。

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本（(期首総資本+期末総資本)÷2）}} \times 100$	0.31 %	△ 0.29 %	△ 0.82 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.9 %	104.8 %	102.9 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.5 %	97.8 %	94.2 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}}{\text{営業費用（営業費用－受託工事費用）}} \times 100$	99.1 %	94.7 %	91.5 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.2 %	1.2 %	1.2 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	87.0 %	92.4 %	90.1 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.1 %	19.0 %	19.9 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.7 %	3.5 %	3.3 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.8 %	22.4 %	23.3 %

令和6年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.66 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
106.7 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
107.2 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
96.3 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.2 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
63.3 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
3.1 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
20.4 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元金償還金の占める割合を示すものである。
3.1 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
23.6 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

